

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6 月30日
【会社名】	I D E C 株式会社
【英訳名】	I D E C CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 船木 俊之
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原 2 丁目 6 番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原 2 丁目 6 番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【縦覧に供する場所】	I D E C 株式会社東京本社 (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号(品川インターシティ)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年12月19日に提出いたしました臨時報告書のうち、未定であった事項が確定したこと等に伴い、当該臨時報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

- 1 提出理由
- 2 報告内容

- 1．子会社取得の決定について（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）
 - （1）取得対象子会社に関する事項
 - （3）取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額
- 2．特定子会社の異動について（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容）
 - （2）当該異動の理由およびその年月日
異動の理由
異動の年月日

3 【訂正内容】

訂正箇所は_____を付して表示しています。

- 1 提出理由
（訂正前）

当社は、産業用スイッチ事業などを展開するAPEM SAS（以下、「APEM社」）やその子会社であるAPEM, Inc.等を保有する持株会社であるMMI Technologies（以下、「MMI社」）の全株式を取得し、対象会社及びその傘下にあるAPEM社、MMI Holding、IHM Technologies、APEM, Inc.、Contact Technologies UK, Ltd及びそのグループ会社を子会社化することを取締役会において決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第8号の2の規定に基づき臨時報告書を提出するものであります。

- （訂正後）

当社は、産業用スイッチ事業などを展開するAPEM SAS（以下、「APEM社」）やその子会社であるAPEM, Inc.等を保有する持株会社であるMMI Technologies（以下、「MMI社」）及びAMEP SASの全株式を取得し、対象会社及びその傘下にあるAPEM社、MMI Holding、IHM Technologies、APEM, Inc.、Contact Technologies UK, Ltd及びそのグループ会社（以下、「APEMグループ」）を子会社化することを取締役会において決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第8号の2の規定に基づき臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

1. 子会社取得の決定について（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

（訂正前）

（1）取得対象子会社に関する事項

商号	MMI Technologies		
本店の所在地	11 rue du 29 Juillet 75001 Paris, France		
代表者の役職・氏名	Grégory Sachnine, President		
資本金の額	29.6百万ユーロ（平成27年12月31日現在）		
純資産の額	37.1百万ユーロ（連結）（平成27年12月31日現在）		
総資産の額	176.5百万ユーロ（連結）（平成27年12月31日現在）		
事業の内容	持株会社		
取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益及び純利益（単位：百万ユーロ）			
決算期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
連結売上高	84.6	92.9	102.4
連結営業利益	12.2	14.0	16.6
親会社に帰属する当期純利益	1.0	1.6	3.9
提出会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	重要な取引関係はありません。	

（2）取得対象子会社に関する子会社取得の目的

<省略>

（3）取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

取得価額（概算額）	約292億円
アドバイザー費用等（概算額）	約3億円
合計（概算額）	約295億円

（訂正後）

（1）取得対象子会社に関する事項

MMI Technologies

商号	MMI Technologies		
本店の所在地	11 rue du 29 Juillet 75001 Paris, France		
代表者の役職・氏名	Grégory Sachnine, President		
資本金の額	29.6百万ユーロ（平成27年12月31日現在）		
純資産の額	37.1百万ユーロ（連結）（平成27年12月31日現在）		
総資産の額	176.5百万ユーロ（連結）（平成27年12月31日現在）		
事業の内容	持株会社		
取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益及び純利益（単位：百万ユーロ）			
決算期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
連結売上高	84.6	92.9	102.4
連結営業利益	12.2	14.0	16.6
親会社に帰属する当期純利益	1.0	1.6	3.9
提出会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	重要な取引関係はありません。	

AMEP SAS

商号	AMEP SAS		
本店の所在地	11 rue du 29 Juillet 75001 Paris, France		
代表者の役職・氏名	Grégory Sachnne, President		
資本金の額	1.2百万ユーロ (平成27年12月31日現在)		
純資産の額	1.2百万ユーロ (連結) (平成27年12月31日現在)		
総資産の額	1.2百万ユーロ (連結) (平成27年12月31日現在)		
事業の内容	持株会社		
取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益及び純利益(単位:百万ユーロ)			
決算期		平成26年12月期	平成27年12月期
連結売上高		-	0.0
連結営業利益		0.0	0.0
親会社に帰属する当期純利益		0.0	0.0
提出会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	重要な取引関係はありません。	

(注) AMEP SASは、平成26年1月設立のため、2期分の連結売上高、連結営業利益、親会社に帰属する当期純利益はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

<省略>

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

MMI Technologies 取得価額	199億円
AMEP SAS 取得価額	18億円
アドバイザー費用等	4億円
合計	221億円

2. 特定子会社の異動について(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容)

(訂正前)

(2) 当該異動の理由およびその年月日

異動の理由

当社は、平成28年12月13日開催の取締役会において、持株会社であるMMI Technologiesの全株式を取得し、その傘下にあるAPEM SAS、APEM, Inc.、MMI Holding、IHM Technologies、Contact Technologies UK, Ltd及びそのグループ会社を子会社化することについて決議いたしました。

これに伴いMMI Technologies、APEM SAS、APEM, Inc.、MMI Holding、IHM Technologies、Contact Technologies UK, Ltdについては、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日

平成29年1月16日(予定)

(訂正後)

(2) 当該異動の理由およびその年月日

異動の理由

当社は、平成28年12月13日開催の取締役会において、持株会社であるMMI Technologies及びAMEP SASの全株式を
取得し、その傘下にあるAPEM SAS、APEM, Inc.、MMI Holding、IHM Technologies、Contact Technologies UK、
Ltd及びそのグループ会社を子会社化することについて決議いたしました。

これに伴いMMI Technologies、APEM SAS、APEM, Inc.、MMI Holding、IHM Technologies、Contact
Technologies UK, Ltdについては、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定
子会社に該当することとなります。

異動の年月日

平成29年3月1日

以 上